

都議会だより

東京都議会広報課

東京都議会

検索



令和6年(2024年)7月13日発行

〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1

☎ (03) 5320-7126 FAX (03) 5388-1779

<https://www.gikai.metro.tokyo.lg.jp/>

本号の主な内容

2～3面 ☆令和6年第2回定例会

代表質問(要旨)／一般質問(要旨)

4面 ☆各会派等の議案への賛否

☆国会・政府への意見書(要旨)

☆新議員紹介

☆都議会提供テレビ番組のお知らせ

☆令和6年第3回定例会の予定



白丸調整池ダム(奥多摩町)

※写真提供:多摩観光推進協議会

台湾地震により被災された皆様に
心よりお見舞いを申し上げます

令和6年第2回定例会の概要

令和6年第2回定例会は、5月29日から6月12日まで15日間の会期で開催されました。

初日、小池知事の所信表明が行われ、「今必要なのは、為すべきこと、東京だからこそできることを実行するスピード感。すなわち都政の動きを加速していくこと」と述べました。

6月4日、5日は、各会派等の19人により、都政全般に対する知事等への代表・一般質問が行われました。5日の質問終了後、知事提出議案33件と議員提出議案1件が所管の常任委員会に付託されたほか、人事案1件が同意議決されました。

6月6日から10日まで、各常任委員会が開かれ、付託議案の審査等が行われました。

最終日の6月12日は、討論・採決等が行われ、「東京都都税条例の一部を改正する条例」等知事提出議案32件が各委員会報告のとおり可決・承認され、諮問1件が棄却すべき旨議決されました。

議員提出議案では、条例案1件及び決議1件が否決、「垂鉛の排水基準への対応に関する意見書」が可決され、閉会となりました。

審議した案件とその結果

◆本定例会に提出された案件

〈知事提出議案〉

条例	9件(可決)
契約	9件(可決)
事件	13件(可決)
諮問	1件(棄却すべき)
専決	1件(承認)
人事	1件(同意)

〈議員提出議案〉

条例	1件(否決)
意見書	1件(可決)
決議	1件(否決)

◆決定した請願・陳情

請願	3件	不採択	3件
陳情	10件	採択	2件
		不採択	8件

可決した主な案件

◆東京都都税条例の一部を改正する条例

地方税法等の一部を改正する法律の施行等に伴い、所要の改正を行うものです。

◆東京都児童相談所条例の一部を改正する条例

児童福祉法施行令の一部を改正する政令の施行に伴い、品川区が行うこととする事務について、規定を整備するものです。

東京都議会は、台湾地震により甚大な被害を受けた台湾の方々への支援として、東京都議会議員から寄せられた見舞金等、総額150万円を台湾に贈呈いたしました。

代表質問

6月4日

要旨



ほっち 易隆
(自民党)

・コロナ禍を踏まえた危機管理を
真のグローバル人材の育成を

《危機管理》 コロナ禍で得た成果を踏まえた危機管理に対する姿勢、迫る危機への取組は、知事 iCDCの知識を生かした東京モデルを未知の感染症への英知とし、強靱化プロジェクトで地域の防災力高め、「備えよ、常に」で危機を乗り越える手立てをためず講じる。

《カスハラ防止対策》 条例化の検討と併せ、中小企業の対策を後押しすべき。見解は、知事 現場の実情を踏まえた効果的な対応策を示す等、中小企業の取組を後押しする。

《世界陸上》 7年の開催に向け今後の取組は、生文スポ局長 様々なPR活動で機運盛り上げ東京魅力発信や子供達の参画等検討を進める。

《防災》 ①震災直後の安全・安心を確保するため、障害者世帯の耐震化を促すべき。②マンションと地域の災害時の備えを効果的に進めるには地元自治体との連携が必要。見解は、都技監 ①能登半島地震も踏まえ、国等とも連携を図りながら、耐震化を促す取組を検討。住宅政策本部長 ②マンションと町会等の訓練実施状況を踏まえ、防災備蓄資器材の購入費を全額補助する制度の利用を働きかける。

《認知症抗体医薬》 重篤な副作用もあり、専門職支援と都民への普及啓発が重要。見解は、福祉局長 講演会の開催やリーフレット作成、医師向け相談窓口を設置し体制の整備を進める。

《物流の効率化》 都は、荷さばきスペースを確保し、物流事業者を支援。今後の取組は、都技監 公共駐車場の駐車マスを確保、無償提供する取組を6年7月から開始し順次拡大。

《農業者支援》 多様なニーズに応じた支援を。産業労働局長 新規就農者への経費の助成や、支援事業が容易に分かるパンフレットを作成。

《老朽化した市場施設の再整備》 各市場の実態に即しながら計画的に進めよ。見解を伺う。

中央卸売市場長 劣化度調査等を基に、建物ごとに維持更新の優先度を検証し方針を検討。

《小1の壁》 朝の居場所確保が課題。学校開門や見守りスタッフ配置の区市町村の支援を。福祉局長 空き教室活用等、様々な居場所確保の取組を幅広く支援。区市町村の児童福祉主管課長会等で都の支援活用を働きかける。

《グローバル人材育成》 多文化共生の精神を育み、国際社会で活躍できる日本人の育成を。知事 英語で東京の魅力を学ぶ独自教材の活用等を図り、道徳性を育む教育を進めている。



村松 一希
(都ファースト)

・グリーンインフラ導入拡大せよ
・グリーンインフラ導入拡大せよ
・グリーンインフラ導入拡大せよ

《防災対策》 ①気候変動で激甚化・頻発化する豪雨へ大きな効果を発揮する調節池等の整備を推進し、グリーンインフラ導入も拡大を。②ペット同行避難はより実践に即した訓練を。知事 ①環七地下広域調節池等を連結する取組の推進や特性に応じた浸透施設を導入する。総務局長 ②新たに板橋区と連携し、避難所開設訓練の中で地元獣医師会の監修の下、作成したマニュアルに基づき、同行避難も行う。

《経済政策》 ①中小企業の価格転嫁の取組を積極的の後押しせよ。②新札切替えと同時に多言語対応やキャッシュレス決済等、ニーズに即した機器導入の後押しを。③カスハラ防止条例検討に当たり、幅広い適用範囲と正しい理解の下で運用されるよう指針を示すべき。産業労働局長 ①具体的な価格交渉の手法等を助言。交渉先企業との取引額を元に労務費を増加分を容易に計算できるツールの提供を開始している。②決済効率化や、売上げ向上に役立つ性能の販売機設置の経費を助成する。

知事 ③条例と併せてガイドライン等の検討に着手し、あらゆる現場を念頭に置いて効果的な対応策を示し、条例の正しい理解を促す。

《暑さ対策》 クーリングシエルの設置へ、高齢者等誰もが利用できるよう取り組むべき。環境局長 公民館等の公共施設を地域の実情に応じ、原則指定するよう、区市町村に促す。

《子育て》 ①こどもスマイルスポットの取組を都営地下鉄の駅で更に拡大すべき。②こどもDXは、子育て世代が便利さを実感できる

サービスを打ち出し、都民の期待に応えよ。③認証学童クラブ制度の具体化に向け、早急に仕組みを検討すべき。④フリースクール等の利用者、運営事業者への支援制度の詳細は、交通局長 ①6年度は新宿西口駅と門前仲町駅に展開し、新宿西口駅は授乳室も設置する。デジタル局長 ②6年度中に支援制度のデータベースを都内全自治体で整備し、展開する。

知事 ③都独自の運営基準による新たな認証制度の創設等で、小1の壁の打破に取り組む。子供政策室長 ④月2万円上限に利用料助成スタッフの資質向上経費を補助対象とする。

《子供政策》 人が輝く社会に向け、子供を産み育てやすい社会を実現していくべき。知事 018サポート創設や所得制限を撤廃した高校授業料の実質無償化等に踏み出した。



伊藤こういち
(公明党)

・2期8年の総括と今後の思いは
・シルバーパス更新は郵送方式で

《都政運営》 2期8年の総括と今後の思いは、知事 御党と足並みをそろえ政策を実現。今後も都が為すべき施策を先手で積極的に展開。

《私立高校授業料の実質無償化》 所得制限撤廃後の申請を分かりやすく周知し7年度以降早期支給により早い時期に保護者負担軽減を。知事 初めての方も確実に申請できるように学校と緊密に連携し、SNS等も活用し周知を徹底。より一層速やかな支給へ検討を進める。

《子育て世帯向け住宅支援》 空き家や住宅の空室等、既存ストックを民間の力も活用しながら供給することが有効。知事の認識を伺う。知事 様々な社会ストックを有効活用し、子育て支援と連携したまちづくりを進めていく。

《子供・若者計画改定》 若者の意見の反映を、安全担当局長 20代から30代で構成する若者部会を新たに設置し、若者の意見を議論の中で取り上げより実効性のある施策を検討する。

《産婦健診》 妊婦健診と同様に共通の受診票を用い、どこでも健診が受けられる仕組みを。福祉局長 現在、区市町村で都内共通の受診票導入に向け検討。今後全ての自治体で産婦健診が進むよう、区市町村を後押ししていく。

《軟骨伝導イヤホン》 今注目のイヤホンを都民サービス直接行う都の窓口を設置すべき。

福祉局長 福祉関係の窓口で試行設置。自治体の利用状況を把握し、関係局等へ情報提供。

《シルバーパスの更新》 6年度も郵送方式で。福祉局長 郵送による一斉更新を実施。コールセンターを設置し利用者に寄り添い対応。

《新紙幣への対応》 機器導入に経費展開サポート事業の活用で中小企業の取組の後押しを。産業労働局長 売り上げ向上に資する機能を有する券売機の導入を行う場合、経費を助成し、効果が確実に得られるよう専門家を派遣。

《都営住宅共用部の維持管理》 自治会の負担や共益費徴収が課題。都は抜本的な検討を。知事 自治会等の意見を伺い、今後のあり方と課題を検討し、良好な居住環境を確保する。

《新銀行東京》 ①400億円の追加出資で中小零細企業は、どれくらい救済されたか。②優先株による追加出資はいつ回収できるのか。産業労働局長 ①債務超過の約5600社の概ね8割が融資の完済、あるいは事業継続に至っている。②優先株についてグループは、都に10年度償還完了を目指すとしている。



米倉 春奈
(日本共産党)

・国保料の負担軽減に踏み出せ
・神宮外苑再開発は知事選の争点

《国民健康保険料》 区市町村に900億円の財政支援で1人3万円引き下げと子供の均等割保険料がゼロに。都として踏み出すべき。保健医療局長 法に基づく制度で国が対応。都は法令等に基づく財政支援を行っている。

《家賃補助》 高騰が深刻。東京で住み続けるためには、家賃補助の制度が必要ではないか。住宅政策本部長 対象世帯の範囲、財政負担、生活保護との関係等、多くの課題あると認識。

《最低生計費》 都の最低賃金1113円では、生活できないことを知事はどう考えているか。産業労働局長 法に基づき国が労働等の実態、生計費を踏まえ、適切に運用されるべきもの。

《神宮外苑再開発》 都知事選挙の大きな争点。あくまで進めるつもりか。逃げて答えよ。都技監 開発は明治神宮等の民間事業者が自らの所有地で実施。都は都市計画や再開発事業の認可について法令等に基づき適切に対応。

《学校の断熱改修》 熱中症対策に大きな効果。区市町村を支援し、期限を決めて取り組め。

教育長 経費は設置者である区市町村が負担。都教委は国の補助制度を活用できるよう支援。

《少人数学級》 知事が拡大に踏み出すべき。知事 義務教育の学級のあり方は、法により定められており、国の責任で行われるべき。

《妊娠・出産・子育てによる差別》 働く場での差別はあってはならないこと。認識を伺う。総務局長 人権上の課題であり、都はハラスメントが行われない勤務環境づくりを推進。

《PFAS汚染》 新たな公害で、都民の健康に関わる重大問題。知事はその認識あるのか。環境局長 都民の不安払拭を図るため、国に先んじて独自の水質検査実施や、国へ科学的根拠に基づいた知見を示すよう要望している。

《木造戸建て住宅》 2000年基準が重要。耐震化率と基準を満たしていない住戸は何戸か。都技監 元年度末現在77.7%。基準を満たしていない戸数は、約37万戸と推計している。



山口 拓
(立憲民主党)

・中小企業の賃上げを実現せよ
・義務教育の無償化に取り組め

《カイロ大学の卒業》 知事含め、知事側からエジプト並びに大学関係者への働きかけ、メールのやり取りがあったのか。知事の答弁を。知事 大学が卒業を正式に認めている、質問の前提が違ふ。声明文は、大学の意思で公表。

《避難所生活》 避難所で人間らしい生活ができ、災害関連死ゼロとなるよう取り組むべき。総務局長 市町村における巡回健康相談への支援、必要な物資の備蓄等で環境改善を図る。

《中小企業の賃上げ実現》 大企業との価格交渉等、取引の適正化を始め、あらゆる支援を。産業労働局長 専門家の助言や計算ツール提供、DXを活用した企業で助成率を引き上げ。

《樹木》 知事選後に神宮外苑の貴重な樹木が切られる懸念に、保全すると知事が確認せよ。都技監 事業者は、4列のイチヨウ並木保全に万全を期し、関係者一体で既存樹木を保全。と連携して相談に応じ、課題整理に協力する。

知事 一人暮らし高齢者が安心して暮らせるよう区市町村の見守り体制の構築、居場所づくりの支援等、様々な施策に取り組んでいる。

《義務教育の無償化》 子育て世帯の経済的負担軽減に向け、義務教育の無償化に取り組め。教育長 無償とはその他教育に必要な一切の費用の無償を定めたものではないとしている。

一般質問

6月5日



田村 利光
(自民党)

・環境分野で先駆的企業と連携を
・新たな盛土規制法を周知せよ

《生物多様性の保全》 サントリーと環境分野で取組を包括的に推進するための協定を締結。先駆的な企業と連携深め、活動の裾野拡大を。環境局長 小学生対象のプログラム展開や優良事例の発信で企業等の意欲と行動引き出す。

《盛土対策》 不適正な盛土が発生しないよう新たな盛土規制法の周知や指導等を実施せよ。都技監 許可権者へ説明会を開催、監視庁と連携し合同パトロール行い、監視指導を強化。

《福生3・30号線》 現在の取組状況は。建設局長 多摩橋通りから富士見通りで事業中。うち南側300mを5年2月に交通開放。



尾崎 大介
(都ファースト)

・里親委託推進へ積極的な取組を
・和泉多摩川緑地計画の重要性

《里親委託推進》 民間団体との連携等で成果が出ている。都も積極的に取組を進めるべき。福祉局長 7年度からの5年間の計画策定予定。他自治体の事例も参考に取組を検討する。

《和泉多摩川緑地計画》 東京の防災力強化は重要。今後どのようにに狛江市と取り組むのか。建設局長 市が直面する課題について関係局と連携して相談に応じ、課題整理に協力する。

学校の水泳指導

都保有の屋内プールを有効活用できる仕組みの構築を求める。見解は、生文スポーツ局長 利用ニーズや課題を把握する。

かまた悦子

公明党

育業を支える同僚への支援を中途退学した生徒へ支援進めよ

育業を支える同僚への支援も大きな取組の柱とすべき。知事の見解を求める。知事 育業を支える同僚に手当支給する企業への奨励金を新たに開始。育業を支える側への支援通じ互いに助け合える職場環境を築く。《チャレンジスクール》中途退学した生徒へも切れ目ない支援を更に進めていくべき。教育長 個々の生徒の状況に応じた必要な支援に繋がるよう、関係機関と連携していく。《高島平駅高架下の活用》区と連携し、意見や要望を踏まえながらまちづくりに貢献せよ。交通局長 区の提案等に協力し貢献していく。

曾根はじめ

日本共産党

都は地域公共交通を守り抜く土地収用制度の歴史的な大改悪

《地域公共交通》①運転士不足や財政負担が深刻化し、減便や廃止が続出。知事の認識は、②都民に身近なタクシーを公共交通とし、社会的な活用の検討や協議する担当部署設置を。知事 ①3年度に策定の地域公共交通の基本方針を踏まえて、区市町村の交通サービス維持に向けた取組を後押しし、充実を図っている。都技監 ②区市町村が主体的に地域の交通課題解決に取り組めるよう技術・財政的に支援。《特定整備路線》機動取得推進課を組織したのは、強引に土地収用手続に入るのが目的か。建設局長 目的は緊急車両用の仮設通行路の確保等、事業効果の早期発見が見込まれる用地を機動的かつ集中的に取得することである。

都心の低空飛行は運用停止を代々木警察署の建て替えの周知

都心の低空飛行は、渋谷・新宿の半数以上の町会長等が反対の署名。声に引き合い行動を。都技監 新飛行経路の導入は国の責任と判断で決定。国へ情報提供と騒音対策等を求める。《都立病院》現在の休止病棟、休止病床数は、保健医療局長 6月時点で工事除いた休止病床数は14病院全体で19病棟、病床数629床。《代々木警察署の建て替え》地域の理解が進んだとは言えない。今後どう周知を行うのか。警視總監 広報けいしちよう等で周知する。

中田たかし

立憲民主党

都立大学の国際競争力強化せよ化学肥料削減する農業の推進を

《都立大学》世界から多様な人材や豊富な資金を呼び込み、国際競争力を一層強化せよ。知事 海外大学や研究機関との連携強化に向けた執行体制の整備等、取組を積極的に支援。《農業振興》持続可能な食料システム構築に向け、化学肥料の削減を図る農業者の後押しを。産業労働局長 堆肥をまく機械導入の支援や、講習会で支援メニュー案内等、取組を後押し。《中央線複々線化》多摩地域の防災性を更に向上させるべく、早期に実現を。取組状況は、都技監 国に新しい整備の仕組みや財源確保を要請、JR東日本に具体的な検討を求める。

福島りえこ

都ファースト

共生社会の実現に向けた取組を持続可能な交通政策に取り組み

《共生社会》実現に向け、困っている方への声かけ等、行動に移せる取組を検討するべき。福祉局長 都立大との調査と支援の意思を示す方法等の効果を踏まえ具体的な方策を検討。《都市公共交通》①交通弱者に優しい東京実現に向け、持続可能な交通政策に取り組め。②重層下請実態の調査結果を分析し、対応を。都技監 ①運行データの共有化を進め課題を把握、自動運転バス導入等の調査検討を開始。財務局長 ②5件該当も適切な施工体制確保。6年度は一定規模以上の工事全件の調査を行う。

グリーン水素の活用を拡大せよ広域避難の実効性を高めよ

《グリーン水素》都バス等の活用は復興支援として大きな意義。活用拡大へ知事の決意は、知事 福島県産水素の利用拡大を進め、需要を喚起し、広く活用される社会を創り上げる。《東部低地帯の大規模水害時の広域避難》関係機関と検討し実効性を更に確保する取組を。総務局長 避難先施設の確保、図上訓練も重ね、区が策定する広域避難計画モデルを作成。《グリーンスローモビリティ》地域公共交通の一つとして支援のあり方を検討すべき。都技監 区市町村と連携し、持続可能な地域公共交通実現に向け課題の確認と支援を検討。

北口つよし

公明党

高齢者が安心して暮らせる東京を老朽建築物等の不燃化・耐震化

《一人暮らし高齢者》行政支援の仕組み見直し、安心して暮らし続けられる東京の実現を。知事 地域包括ケアシステムを深化・推進し、高齢者が住みやすい住宅の整備を進める。《とうきょう健康応援事業》予算化は一歩前進と評価。今後の具体的な取組重要。見解は、保健医療局長 区市町村参画を積極的に働きかける等、広域的な施策の展開で推進を図る。《防災都市づくり》震災時の危険性が高い整備地域外側の木密地域も施策の検討を進めよ。都技監 地域危険度等の様々な観点から分析。6年度改定の計画に反映し、強化を進める。

吉住はるお

自民党

神宮外苑再開発の再開発が三井不動産との関係を検証せよ

《神宮外苑再開発》神宮球場と秩父宮ラグビー場の土地交換は等価交換にならず、公の財産の日本スポーツ振興センターの土地に、三井不動産の高層ビル建設は政教分離違反では。知事 都市再開発法に基づき施行認可した。《三井不動産との関係》再開発の多くはブラックボックス。資料を開示し第三者の検証を。都技監 都市再開発法に基づき適切に対応。《スピーキングテスト》ベネッセは、フィリピンの子会社にアクセスさせて採点。個人情報保護法の越境移転の問題は生じないのか。教育長 規定上、越境移転の問題は生じない。

育業を応援する環境づくりを能登半島地震の被災地への支援

《育業》民間の先進モデルも踏まえ、職場全体の理解を深め、応援する環境づくり支援を。知事 負担感を和らげる取組や、メンター制度等で男性が育業しやすい組織づくりを促す。《能登半島地震》応急復旧期から復興期へとフェーズ移行。どのように支援に取り組むか。知事 中長期の職員派遣を開始し、応援イベント開催やボランティア派遣等を進めている。《学校外の新たな学び》創出への見解は。子供政策室長 フリースクール等に通う子供たちの好奇心最大化について調査を開始する。

おじま紘平

都ファースト

ギャンブル依存症への支援を多摩格差ゼロ何をもって達成か

《ギャンブル依存症》支援や今後の取組は。福祉局長 正しい知識の普及啓発や、6年度にギャンブル等依存症対策推進計画を改定。《多摩格差ゼロ》何をもって達成とするのか。総務局長 多摩地域の可能性を最大限生かし、地域ごとの課題解決を図る考えで政策を推進。《中高年単身女性施策》課題に光を当てて、多角的に分析、可視化が重要。知事の見解は、生文スポーツ局長 全ての女性が希望に応じた生き方を選択できるよう施策に取り組んでいる。

竹井ようこ

立憲民主党

更なる子育て支援策を展開せよ大阪・関西万博に向けた施策は

《都内の出生率過去最低》更なる支援として、どのような子育ての施策展開が必要と認識か。子供政策室長 少子化を取り巻く課題や都民ニーズを踏まえた多面的な取組を積み重ねる。《コロナワクチン接種副反応への救済制度》都から厚労省への送付・認定・否認件数は、保健医療局長 申請数は6年5月末で1092件、うち認定が医療費等611件、死亡一時金等53件、障害年金等4件、否認166件。《大阪・関西万博》成功に向けて、機運醸成等、都ではどのような施策を展開しているか。政策企画局長 都庁舎でのPRに加え、教育やスポーツの分野で機運醸成を行っている。

松田りゅうすけ

無(東京維新)

小金井2路線の事業化中止せよ人権に関する理念に例外はない

《小金井2路線》第4次事業計画は、10年の事業化期限まで2年を切る。中止を決定せよ。建設局長 様々な意見承知。地域の方々と意見交換し、理解等が得られるよう丁寧に対応。《学校の断熱改修》対策が必要な最上階の教室の室温検査を行っているのは33%で、都教委は現状把握の調査拒否。緊急調査と対策を。教育長 環境衛生の維持等は法令等に基づき、設置者である区市町村の責任で行われるもの。《人権尊重条例》人権は普遍的。施策ごとの恣意的判断を行うべきでない。知事の見解は、総務局長 施策の実施に当たり、条例の理念

漢人あきこ

無(グリーン)

田の上いくい

ミライ会議

会議録・速記録のご案内

本会議・委員会の議事の経過や結果を記録・編集したもので、会期・委員会終了後、おおむね30～50日(土日及び休日含まず)後に発行されます。都議会図書館(都議会議事堂2階)や、都民情報ルーム(都庁第一本庁舎3階)、都内主要公立図書館、都議会ホームページでご覧いただけます。〈問い合わせ先〉都議会 議案法制課 ☎(03)5320-7146

用語解説

- *iCDC:東京iCDC 東京感染症対策センター、Tokyo Center for Infectious Diseases Prevention and Controlの略。感染症に関わる様々な領域において、調査・分析、情報収集・発信等を行う専門家のネットワークの総称。
- *小1の壁:小学校入学を機に子供の預け先に関わり、共働き家庭等が直面する仕事と子育ての両立が困難になる問題のこと。
- *クーリングシエルター(指定暑熱避難施設):熱中症特別警戒アラートが環境省から発表された際に、暑さをしのぐために開放される冷房設備が整った施設で、区市町村が指定している。
- *グリーンスローモビリティ:時速20km未満で公道を走ることができ、電動車を活用した小さな移動サービスで、その車両も含めた総称のこと。

と施策の性質を踏まえ、判断されるべきもの。



本会議での宇田川議長と小池知事

年・年度の表示

質問・答弁部分の年または年度の元号の「令和」につきましては、省略しています。

※二次元コードを読み込むと、各議員の質問の模様を録画映像でご覧いただけます。

都議会議員逝去のお知らせ

都民ファーストの会 東京都議団の
石川良一議員におかれましては、
令和6年6月16日に逝去されました。



石川 良一
(南多摩選出)

都議3期(平25)
稲城市長5期(平3)
稲城市議2期(昭58)
環境・建設委員会委員長(平成28)
予算特別委員会委員長(平31)
第49代都議会議員長(令元)

新議員紹介

令和6年5月26日に行われた東京都
議会議員補欠選挙で当選した議員を紹介
します。



にし ざき
西崎 つばさ
(目黒区・立憲民主党)



あお き えい た
青木 英太
(目黒区・自民党)

令和6年7月7日に行われた東京都
議会議員補欠選挙(江東区、品川区、
中野区、北区、板橋区、足立区、八王
子市、府中市、南多摩)で当選した議
員は、次号で紹介いたします。

都議会PRコーナーのご案内

都議会PRコーナー(都議会議事堂2階南側)
では、パネルやDVD等により都議会の役割や仕
組みなどを、分かりやすく紹介しています。

議事堂内には見学コースを設けており、議場な
どを自由に見学することができます。また、説明
員が議事堂内をご案内する事前予約制の団体見学
も行っています(平日9時から17時まで)。

ぜひご利用ください。

〈問い合わせ先〉都議会PRコーナー受付
☎(03)5320-7129

都議会 e-Newsのご案内

メールマガジン「都議会e-News」は、定例会
の開会予定などの最新情報をお送りしています。

配信を希望される方は、都議会ホームページか
ら登録できます。

〈問い合わせ先〉都議会 広報課
☎(03)5320-7126

令和6年第3回 定例会の予定

9月18日	開会(本会議)
25日	代表質問(本会議)
26日	一般質問(本会議)
27日～10月2日	常任委員会
4日	閉会(本会議)

令和 6 年第 2 回定例会				各会派等の議案への賛否				○賛成 ×反対									
件 名				会派等名				無所属					審議結果				
				自	都	公	共	立	ミ	維	由	グ		ネ	風		
				議員数	27	26	23	19	15	4	1	1	1	1	1		
知 事 提 出 議 案																	
条 例	一 部 改 正	東京都都税条例				○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決	
		東京都安全安心まちづくり条例／都立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例／東京都児童相談所条例／東京都母子及び父子福祉資金貸付条例／東京都女性福祉資金貸付条例／東京都保健医療局関係手数料条例／東京都立看護専門学校条例／東京都薬物の濫用防止に関する条例				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
契 約		東京国際展示場（6）東展示棟改修工事請負契約／東京都青山葬儀所（6）改築工事請負契約／都営住宅6H－134東（葛飾区新宿四丁目）工事請負契約／都営住宅6H－104西（清瀬市野塩二丁目）工事請負契約／都営住宅6H－103西及び6M－103西（練馬区田柄二丁目）工事請負契約／東京国際展示場（6）東展示棟改修電気設備工事請負契約／新海面処分場（6）Dブロック西側及び南側護岸遮水・裏埋工事請負契約／新海面処分場（6）Dブロック南側護岸遮水・裏埋工事（その1）請負契約／新海面処分場（6）Dブロック南側護岸遮水・裏埋工事（その2）請負契約				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
		広尾病院及び広尾看護専門学校整備等事業契約の締結				○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	可決
事 件		区分建物の買入れ				○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決	
		東京都PCR等検査無料化事業に係る補助金返還等請求に関する民事訴訟の提起／品川区の児童自立支援施設に係る事務の受託／無線機（移動用）（救急）外4点の買入れ／建物収去土地明渡等の請求に関する民事訴訟の提起／特種用途自動車（水槽付ポンプ車）の買入れ（その2）／特種用途自動車（はしご車）の買入れ（その1）／特種用途自動車（はしご車）の買入れ（その2）／特種用途自動車（救急車）の買入れ（その1）／特種用途自動車（救急車）の買入れ（その2）／特種用途自動車（救急車）の買入れ（その3）／特種用途自動車（交通情報提供車）の買入れ				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
諮 問		地方自治法第229条の規定に基づく審査請求に関する諮問				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	棄却すべき	
専 決		地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分した東京都都税条例の一部を改正する条例の報告及び承認				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認	
人 事		東京都監査委員の選任（小粥純子）				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
議 員 提 出 議 案																	
条 例	一 部 改 正	東京都立職業能力開発センター条例				×	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×	否決
意見書		亜鉛の排水基準への対応				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
決 議		小池百合子東京都知事の不信任				×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	否決

※提出議案と議決結果については、都議会ホームページでもご覧になれます。
【略称説明】 自…東京都議会自由民主党、都…都民ファーストの会 東京都議団、公…都議会公明党、共…日本共産党東京都議会議員団、立…東京都議会立憲民主党、ミ…ミライ会議、維…無所属(東京維新の会)、由…無所属(地域政党 自由を守る会)、グ…無所属(グリーンな東京)、ネ…無所属(都議会生活者ネットワーク)、風…無所属(新風の会)
※風…無所属(新風の会)は、令和6年7月1日付けで東京都議会自由民主党に入会しました。(令和6年6月12日現在)

難聴者補助設備のご案内

議場や各委員会室での傍聴の際に難聴の方の聞こえを支援する難聴者補助設備をご利用になれます。

各委員会室で利用される場合は、設置の都合上、前日午後3時(土日及び休日を含みます)までにご連絡ください。

〈問い合わせ先〉都議会 経理課
☎(03)5320-7122



国・政府への意見書(要旨)

東京都議会は、国会及び政府に対し、大都市に立地する中小零細企業の現状を勘案の上、次の事項を実現するよう強く要請する。

1 中小零細企業が導入可能な排水処理技術が開発されていない状況に鑑み、暫定排水基準の適用期限を再度延長するとともに、その基準については、中小零細企業でも対応可能なものとする。

2 国が主体となつて、排水処理技術の調査、研究・開発を早期に推進し、その普及・実用化に努めること。

3 中小零細企業が新たな排水処理技術の導入を図る場合には、財政援助を行うこと。

4 地方自治体が行っている排水処理技術の研究・開発等に対し、必要な財政措置等を講ずること。

都議会提供 テレビ番組のお知らせ

TOKYO MX(地デジ9ch)

○都議会中継 ○都議会の焦点
○トウキョウもっと!² 元気計画研究所

テレビ東京(地デジ7ch)

○TOKYOほっと情報～都議会トピックス～(委員会紹介番組)
○各会派代表者討論番組 ○議長・副議長新年特別番組

※放送日時は都議会ホームページなどでお知らせします。

「8月の放送予定」
TOKYOほっと情報
～都議会トピックス～
テレビ東京(地デジ7ch)
8月12日(月・祝日)
午前10時05分～10時55分
警察・消防委員会の活動を紹介します。
〈問い合わせ先〉都議会 広報課
☎(03)5320-7124